

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神山 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	37,743,570	46,866,385	69,893,577
経常利益 (千円)	5,965,511	9,745,159	12,249,396
四半期(当期)純利益 (千円)	3,640,264	6,172,284	7,694,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,213,516	6,316,889	9,167,263
純資産額 (千円)	39,883,937	51,889,370	46,093,660
総資産額 (千円)	59,217,453	73,231,835	66,311,838
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.30	125.98	157.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	70.9	69.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,345,714	107,721	5,696,473
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	605,907	1,305,560	1,035,453
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	567,313	447,872	576,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,988,941	10,562,512	13,231,052

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.23	62.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間の経済は、米国では、悪天候などの一時的な要因による成長鈍化が見られましたが、労働市場の回復を背景に個人消費主導の底堅い成長を維持し、住宅投資の回復基調も鮮明になり、景気は緩やかに拡大しました。英国は、雇用の改善基調に支えられた個人消費主導の回復が続いており、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、金融緩和やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は468億6千6百万円(前年同期比24.2%増)になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は94億2千8百万円(同55.7%増)となりました。経常利益は、2億3千8百万円の為替差益の発生などにより97億4千5百万円(同63.4%増)、四半期純利益は、税金費用を35億7千3百万円計上したことなどにより61億7千2百万円(同69.6%増)となり、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は156億9千5百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより85億1千7百万円(同66.7%増)となりました。

米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことで円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は234億6千6百万円(前年同期比42.5%増)、セグメント利益は12億5千2百万円(同25.6%増)となりました。

英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことで円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は58億3千3百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は3億1千7百万円(同0.4%増)となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が低迷したことにより、売上高は13億1千9百万円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益は1千5百万円(同81.9%減)となりました。

中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は5億5千万円(前年同期比52.1%減)、セグメント損失は4億6百万円(前年同期は、1億5千4百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億1千9百万円増加し、732億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億6千3百万円減少及びたな卸資産が17億7千2百万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が112億2千2百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円増加し、213億4千2百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が11億3千1百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が27億7千9百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ57億9千5百万円増加し、518億8千9百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が56億5千1百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億6千8百万円減少し、105億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億7百万円（前年同期は、13億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益97億4千5百万円などの収入がありましたが、売上債権の増加額108億4千7百万円などの支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13億5百万円（前年同期比6億9千9百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円及び無形固定資産の取得による支出2億8千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億4千7百万円（前年同期比1億1千9百万円減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円の支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億3千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
TAKEUCHI MFG. (U.S.),LTD.	米国 ジョージア州	米国	倉庫	3,700 (千ドル)	4 (千ドル)	自己資金	平成27年 7月	平成28年 1月	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

(注)平成27年7月10日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は92,000,000株増加し、138,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	48,999,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,333,000	48,999,000	-	-

(注)平成27年7月10日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、32,666,000株増加し、発行済株式総数は、48,999,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1 日~ 平成27年8月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(注)平成27年7月10日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、32,666,000株増加し、発行済株式総数は、48,999,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,499	9.18
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,117	6.83
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
ゴールドマン サックス インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB , UK (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒル ズ森タワー)	471	2.88
計	-	7,948	48.66

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,327,800	163,278	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,278	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,209株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	11,146,072
受取手形及び売掛金	19,448,975	30,671,219
商品及び製品	15,769,843	14,943,453
仕掛品	1,159,106	1,117,382
原材料及び貯蔵品	3,861,154	2,956,468
繰延税金資産	2,881,257	2,811,778
その他	1,991,571	1,780,412
貸倒引当金	1,170,848	1,372,822
流動資産合計	57,750,215	64,053,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,902	3,342,925
機械装置及び運搬具（純額）	980,975	927,566
土地	2,209,326	2,224,351
その他（純額）	318,935	1,164,738
有形固定資産合計	6,850,139	7,659,581
無形固定資産	904,419	849,727
投資その他の資産		
その他	956,541	820,299
貸倒引当金	149,477	151,737
投資その他の資産合計	807,063	668,561
固定資産合計	8,561,622	9,177,870
資産合計	66,311,838	73,231,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	14,658,377
未払法人税等	4,036,651	2,905,180
賞与引当金	167,501	185,867
製品保証引当金	1,072,345	1,118,320
その他	2,313,651	1,721,934
流動負債合計	19,469,019	20,589,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,460	261,601
債務保証損失引当金	114,977	184,559
その他	378,721	306,623
固定負債合計	749,158	752,784
負債合計	20,218,177	21,342,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	43,111,452
自己株式	3,479	3,479
株主資本合計	44,721,482	50,372,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	41,046
為替換算調整勘定	1,070,493	1,242,244
退職給付に係る調整累計額	255,976	233,492
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,516,783
純資産合計	46,093,660	51,889,370
負債純資産合計	66,311,838	73,231,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	37,743,570	46,866,385
売上原価	28,253,137	33,298,143
売上総利益	9,490,432	13,568,241
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,001,214	1,365,507
製品保証引当金繰入額	258,043	323,539
貸倒引当金繰入額	105,140	180,621
債務保証損失引当金繰入額	87,242	67,105
役員報酬	96,050	116,448
給料及び手当	666,775	734,148
賞与引当金繰入額	38,271	39,032
退職給付費用	7,723	5,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,318	6,141
その他	1,168,758	1,301,461
販売費及び一般管理費合計	3,434,539	4,139,285
営業利益	6,055,893	9,428,955
営業外収益		
受取利息	10,881	22,334
受取配当金	1,781	2,498
為替差益	-	238,881
その他	40,535	60,406
営業外収益合計	53,199	324,121
営業外費用		
支払利息	3,902	2,932
為替差損	134,823	-
その他	4,855	4,984
営業外費用合計	143,580	7,917
経常利益	5,965,511	9,745,159
特別利益		
固定資産売却益	672	-
投資有価証券売却益	3,991	260
特別利益合計	4,663	260
税金等調整前四半期純利益	5,970,175	9,745,419
法人税、住民税及び事業税	2,311,846	3,490,095
法人税等調整額	18,064	83,039
法人税等合計	2,329,911	3,573,135
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640,264	6,172,284
四半期純利益	3,640,264	6,172,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640,264	6,172,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,968	4,661
為替換算調整勘定	434,716	171,751
退職給付に係る調整額	-	22,483
その他の包括利益合計	426,747	144,605
四半期包括利益	3,213,516	6,316,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,213,516	6,316,889
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,970,175	9,745,419
減価償却費	422,537	475,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	105,021	180,621
賞与引当金の増減額(は減少)	6,883	18,366
製品保証引当金の増減額(は減少)	86,731	35,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,142	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	61,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,318	6,141
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	87,242	67,105
受取利息及び受取配当金	12,663	24,833
支払利息	3,902	2,932
為替差損益(は益)	170,627	835,888
投資有価証券評価損益(は益)	-	240
投資有価証券売却損益(は益)	3,991	260
固定資産売却損益(は益)	259	184
固定資産除却損	3,498	4,800
売上債権の増減額(は増加)	7,805,217	10,847,937
たな卸資産の増減額(は増加)	364,274	1,980,296
仕入債務の増減額(は減少)	4,561,474	2,346,017
その他の資産の増減額(は増加)	464,631	44,438
その他の負債の増減額(は減少)	141,529	510,513
その他	2,104	2,447
小計	3,612,726	4,295,604
利息及び配当金の受取額	12,663	24,833
利息の支払額	4,033	2,762
法人税等の支払額	2,275,642	4,425,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,714	107,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,540	5,459
有形固定資産の取得による支出	508,501	1,039,135
有形固定資産の売却による収入	3,360	914
無形固定資産の取得による支出	106,139	282,819
投資有価証券の売却による収入	3,991	20,450
貸付けによる支出	700	550
貸付金の回収による収入	383	582
その他	842	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,907	1,305,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	259,168	439,951
リース債務の返済による支出	7,915	7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,313	447,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,929	807,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,436	2,668,540
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,378	13,231,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,988,941	10,562,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にとともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,761,379千円	1,209,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	9,581,427千円	11,146,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	592,485	583,560
現金及び現金同等物	8,988,941	10,562,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	261,309	16	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	440,958	27	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,329,007	16,468,299	5,225,617	1,572,220	1,148,425	37,743,570	-	37,743,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,332,575	1,126	3,821	1,716	422,687	18,761,927	18,761,927	-
計	31,661,583	16,469,426	5,229,438	1,573,936	1,571,113	56,505,498	18,761,927	37,743,570
セグメント 利益又は損失 ()	5,110,545	996,937	316,396	86,623	154,410	6,356,093	300,199	6,055,893

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 300,199千円には、セグメント間取引消去97,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,695,292	23,466,973	5,833,954	1,319,634	550,529	46,866,385	-	46,866,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,856,092	88	29,434	18,717	566,577	24,470,911	24,470,911	-
計	39,551,385	23,467,062	5,863,389	1,338,352	1,117,107	71,337,296	24,470,911	46,866,385
セグメント 利益又は損失 ()	8,517,140	1,252,069	317,668	15,651	406,947	9,695,582	266,626	9,428,955

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 266,626千円には、セグメント間取引消去258,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円30銭	125円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,640,264	6,172,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,640,264	6,172,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,995	48,995

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付けをもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

・ 株式分割前の発行済株式総数	16,333,000株
・ 今回の分割により増加する株式数	32,666,000株
・ 株式分割後の発行済株式総数	48,999,000株
・ 株式分割後の発行可能株式総数	138,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成27年9月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社竹内製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。